

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社リード

【英訳名】 The Lead Co., Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 町田 肇

【本店の所在の場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048 588 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 千葉 新

【最寄りの連絡場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048 588 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 千葉 新

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第3四半期累計期間	第79期 第3四半期累計期間	第78期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	7,193,985	6,010,922	9,223,394
経常利益又は経常損失()	(千円)	91,707	119,962	34,514
四半期(当期)純損失()	(千円)	69,499	202,412	187,981
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	658,240	658,240	658,240
発行済株式総数	(株)	13,164,800	13,164,800	13,164,800
純資産額	(千円)	2,425,085	2,114,061	2,287,823
総資産額	(千円)	9,091,390	9,093,386	8,495,500
1株当たり四半期 (当期)純損失()	(円)	5.29	15.40	14.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	26.7	23.2	26.9

回次		第78期 第3四半期会計期間	第79期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	0.77	3.34

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」は記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の急速な落ち込みをサプライチェーン（供給網）の急速な立て直しにより持ち直しの動きを続けてきましたが、夏以降の円高や欧米を中心とした海外経済の減速を背景とした輸出の伸び悩みから、回復ペースは鈍化し横ばい圏内の動きとなっております。また、雇用・所得環境は、一部に改善の動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いています。

当社の売上に大きな影響を与える乗用車の国内販売台数は、震災後大幅な減少が続いておりましたが、国内生産の持ち直しに伴い12月には前年同月比23.4%増と回復しております。

このような経済環境の中で当第3四半期累計期間の売上高は6,010百万円(前年同期比16.4%減)となりました。自動車用部品部門での震災の影響による受注減及び受注部品点数の減少が主な要因です。

損益面では、売上高の回復により減益幅は縮小しましたが、利益率の高い自社製品部門の売上が計画を下回ったことに加え、自動車部品部門のモデルチェンジ並びに新規補修部品の立ち上げに伴う生産口スの発生により、営業損失144百万円(前年同期は営業利益64百万円)となりました。

営業外収益は受取賃貸料34百万円、助成金収入26百万円等により73百万円、営業外費用は支払利息37百万円等により48百万円を計上し、経常損失は119百万円(前年同期は経常利益91百万円)となりました。また、金型等の固定資産除却損36百万円、災害による損失35百万円、自社製品部門の固定資産の減損損失17百万円等による特別損失89百万円を計上しました。その結果、四半期純損失は202百万円(前年同期は四半期純損失69百万円)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

自動車用部品

当セグメントの売上高は、5,514百万円(前年同期比17.4%減)となりました。受注先の震災の影響による生産台数の減少及び受注部品点数の減少が主な要因です。セグメント損失(経常損失)は56百万円(前年同期はセグメント利益187百万円)となりました。

自社製品

当セグメントの売上高は、458百万円(前年同期比5.1%減)となりました。電子機器製品が27百万円減少し、街路灯製品は3百万円増加しました。セグメント損失(経常損失)は82百万円(前年同期はセグメント損失106百万円)となりました。

賃貸不動産

当セグメント利益(経常利益)は22百万円(前年同期はセグメント利益22百万円)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しております。

その他

駐輪設備の売上高は37百万円(前年同期比0.7%減)となりました。セグメント損失(経常損失)は3百万円(前年同期はセグメント損失11百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期累計期間において、自動車用部品の生産、受注及び販売実績が著しく減少しております。

これは、震災の影響による受注減及び受注部品点数の減少が主な要因です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,164,800	13,164,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	13,164,800	13,164,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		13,164,800		658,240		211,245

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		(注) 1
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 13,067,000	13,067	(注) 1
単元未満株式(注) 3	普通株式 73,800		(注) 1
発行済株式総数	13,164,800		
総株主の議決権		13,067	

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式722株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リード	埼玉県熊谷市弥藤吾578	24,000		24,000	0.18
計		24,000		24,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009,787	2,361,583
受取手形及び売掛金	1,375,712	1,629,787
製品	266,158	276,688
仕掛品	89,498	87,848
原材料及び貯蔵品	354,137	313,056
その他	64,038	71,353
貸倒引当金	9,080	2,170
流動資産合計	4,150,252	4,738,148
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	832,148	800,177
構築物(純額)	54,566	49,681
機械及び装置(純額)	789,394	738,049
車両運搬具(純額)	5,874	5,433
工具、器具及び備品(純額)	307,559	356,152
土地	1,726,170	1,714,334
リース資産(純額)	17,225	13,978
建設仮勘定	14,447	159,100
有形固定資産合計	3,747,386	3,836,907
無形固定資産		
ソフトウェア	25,517	19,154
その他	5,808	4,719
無形固定資産合計	31,325	23,873
投資その他の資産		
その他	533,296	478,567
貸倒引当金	30,650	23,000
投資その他の資産合計	502,646	455,567
固定資産合計	4,281,358	4,316,349
繰延資産		
開発費	63,888	38,888
繰延資産合計	63,888	38,888
資産合計	8,495,500	9,093,386

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,082	578,309
短期借入金	2,058,234	2,123,967
未払金	1,373,129	1,641,710
賞与引当金	100,000	-
その他	112,185	131,663
流動負債合計	4,072,632	4,475,650
固定負債		
長期借入金	1,226,946	1,692,752
退職給付引当金	98,931	92,182
資産除去債務	94,943	94,977
その他	714,222	623,762
固定負債合計	2,135,043	2,503,674
負債合計	6,207,676	6,979,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	524,924	322,512
自己株式	5,113	5,129
株主資本合計	1,389,295	1,186,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,547	7,225
土地再評価差額金	869,979	934,418
評価・換算差額等合計	898,527	927,193
純資産合計	2,287,823	2,114,061
負債純資産合計	8,495,500	9,093,386

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,193,985	6,010,922
売上原価	6,686,626	5,772,562
売上総利益	507,359	238,360
販売費及び一般管理費	442,935	383,334
営業利益又は営業損失()	64,424	144,974
営業外収益		
受取利息	886	578
受取配当金	6,237	7,498
受取賃貸料	35,180	34,615
助成金収入	30,876	26,430
その他	9,823	4,150
営業外収益合計	83,003	73,273
営業外費用		
支払利息	44,295	37,838
その他	11,424	10,422
営業外費用合計	55,719	48,261
経常利益又は経常損失()	91,707	119,962
特別利益		
固定資産売却益	251	65
貸倒引当金戻入額	11,060	-
特別利益合計	11,311	65
特別損失		
減損損失	-	17,315
災害による損失	-	35,470
固定資産除却損	36,311	36,208
投資有価証券売却損	426	-
投資有価証券評価損	46,970	801
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	85,060	-
特別損失合計	168,768	89,794
税引前四半期純損失()	65,749	209,691
法人税、住民税及び事業税	397	397
過年度法人税等戻入額	-	7,074
法人税等調整額	3,352	601
法人税等合計	3,750	7,278
四半期純損失()	69,499	202,412

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
	四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 14,698千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
	災害による損失 東日本大震災によるものであり、主に操業等低下分の固定費用であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
減価償却費 463,176千円	減価償却費 270,721千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,141	1.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	6,673,306	483,146		7,156,452	37,533	7,193,985
セグメント利益又は損失 ()	187,195	106,038	22,093	103,251	11,544	91,707

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
2. 「その他」の区分はセグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
3. 「セグメント利益又は損失()」は、経常利益を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	103,251
「その他」の区分の損失()	11,544
セグメント間取引消去	
全社費用	
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の経常利益	91,707

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	5,514,955	458,705		5,973,660	37,262	6,010,922
セグメント利益又は損失 ()	56,358	82,717	22,389	116,686	3,275	119,962

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
2. 「その他」の区分はセグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
3. 「セグメント利益又は損失()」は、経常損失を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	116,686
「その他」の区分の損失()	3,275
セグメント間取引消去	
全社費用	
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の経常損失()	119,962

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自社製品」セグメントにおいて、営業所及び倉庫であります建物・土地について業績が低迷しており今後の著しい改善も見込められないことから減損損失を認識いたしました。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については再調達価額、土地については固定資産税評価額を基に見なし公示価額により評価しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては17,315千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失()金額 (算定上の基礎)	5円29銭	15円40銭
四半期純損失()金額(千円)	69,499	202,412
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失()金額(千円)	69,499	202,412
普通株式の期中平均株式数(株)	13,140,818	13,140,092
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社リード
取締役会 御中

至 誠 監 査 法 人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 住 田 光 生 印

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 松 村 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第79期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リードの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。